

半期報告書

(第41期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

株式会社 エヌアイデイ

千葉県香取市玉造三丁目1番5号

(941609)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	事業の内容	3
3.	関係会社の状況	3
4.	従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
1.	業績等の概要	4
2.	生産、受注及び販売の状況	6
3.	対処すべき課題	7
4.	経営上の重要な契約等	7
5.	研究開発活動	7
第3	設備の状況	8
1.	主要な設備の状況	8
2.	設備の新設、除却等の計画	8
第4	提出会社の状況	8
1.	株式等の状況	8
(1)	株式の総数等	8
(2)	新株予約権等の状況	8
(3)	ライツプランの内容	8
(4)	発行済株式総数、資本金等の状況	8
(5)	大株主の状況	9
(6)	議決権の状況	10
2.	株価の推移	10
3.	役員の状況	10
第5	経理の状況	11
1.	中間連結財務諸表等	12
(1)	中間連結財務諸表	12
(2)	その他	37
2.	中間財務諸表等	38
(1)	中間財務諸表	38
(2)	その他	53
第6	提出会社の参考情報	54
第二部	提出会社の保証会社等の情報	54

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第41期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 清司
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行なっております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目6番4号
【電話番号】	03（3365）2621（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 下山 和郎
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本店営業所 （東京都新宿区西新宿七丁目6番4号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	6,694,002	6,950,951	7,561,120	14,004,172	14,583,980
経常利益 (千円)	413,205	513,013	583,667	1,054,508	1,233,011
中間（当期）純利益 (千円)	164,518	285,282	327,693	529,266	635,525
純資産額 (千円)	4,956,224	5,401,286	5,592,575	5,362,413	5,658,563
総資産額 (千円)	8,682,499	9,281,637	10,065,221	9,367,124	9,983,227
1株当たり純資産額 (円)	2,269.89	2,473.84	1,321.76	2,456.03	1,310.66
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	75.35	130.66	76.44	242.40	145.81
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.1	58.2	55.6	57.2	56.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,308	237,635	597,223	636,883	726,021
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△28,766	△227,221	△342,494	△135,916	△123,694
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△73,413	△86,807	△322,003	△73,965	△180,084
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高 (千円)	3,357,169	3,717,648	4,149,009	3,794,042	4,216,284
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,349 (—)	1,374 (170)	1,416 (209)	1,276 (—)	1,341 (189)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 提出会社の第40期については、平成18年10月1日付で普通株式1株を2株に分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	5,305,075	5,491,341	5,842,564	11,029,451	11,568,729
経常利益 (千円)	299,743	361,779	419,125	803,839	912,062
中間（当期）純利益 (千円)	97,503	209,045	230,851	390,561	458,604
資本金 (千円)	653,352	653,352	653,352	653,352	653,352
発行済株式総数 (千株)	2,184	2,184	4,369	2,184	4,369
純資産額 (千円)	3,777,047	4,074,184	4,067,946	4,111,547	4,230,775
総資産額 (千円)	6,885,805	7,324,052	7,843,249	7,433,255	7,813,625
1株当たり純資産額 (円)	1,729.85	1,866.01	961.42	1,883.13	979.95
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	44.66	95.74	53.85	178.88	105.22
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	40	30
自己資本比率 (%)	54.9	55.6	51.9	55.3	54.1
従業員数 (人)	848	874	909	828	854

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期については、平成18年10月1日付で普通株式1株を2株に分割しております。

4. 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
システム開発事業	728（ 3）
情報処理サービス事業	591（204）
その他共通部門	97（ 2）
合計	1,416（209）

- （注） 1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2．その他共通部門として記載しております従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	909
---------	-----

- （注） 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の着実な改善などにより、景気は緩やかな拡大基調を辿りました。しかしながら、一方では、原油価格の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発する金融不安など、先行きには不透明感が増しています。

情報サービス業界においては、企業のアウトソーシングの進展や好調な企業収益を背景に旺盛なIT関連設備投資などから堅調に推移するものの、需要拡大に伴う技術者不足は慢性化の傾向にあり、人材の確保は経営の重要な課題のひとつとなっております。

このような状況の下、当社グループでは「得意分野にフォーカスして専門技術者集団を目指す」を事業戦略に掲げ、ITスキル標準（ITSS）/組込みスキル標準（ETSS）に基づいた技術者教育に取り組んでおります。システム開発事業では通信システム開発において、モバイルおよびエンベデッド（組込み）の2分野への集中強化を推し進めるとともに、主要既存顧客を中心とした情報家電、ITS関連の組込み系システム開発やデジタル無線分野での受注が好調に推移いたしました。一方、情報処理サービス事業では、ネットワークソリューションにおいて「運用サービスの可視化」に取り組むとともに、委託型アウトソーシングの拡大に向け注力し堅調に推移いたしました。収益面では、プロジェクト管理の徹底による納期遵守、品質・生産性の向上に努めるとともに、リスク管理を徹底し不採算案件の撲滅を図りました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高7,651,120千円（前年同期比8.8%増）、営業利益556,008千円（同10.4%増）、経常利益583,667千円（同13.8%増）、中間純利益327,693千円（同14.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<システム開発事業>

通信システム開発では、モバイル&エンベデッド（組込み）分野での成長を目指し、エンベデッド（組込み）技術を活かせる複数社への水平展開によるモバイル関連、情報家電・ITS関連の組込み系システム開発の拡大に向け積極的に取り組みました。また、既存顧客における情報家電・情報機器分野やITS関連での自動車エンジン制御分野、空港、列車、救急車両、ガス、電力などのデジタル無線分野のシステム開発が好調に推移いたしました。

一方、情報システム開発では、主要既存顧客での生損保システム開発や共済システム開発など、開発から保守業務まで一貫した受注の獲得により堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は4,351,015千円（前年同期比10.0%増）、営業利益は766,571千円（同7.1%増）となりました。

<情報処理サービス事業>

ネットワークソリューションでは、主要既存顧客からの付加価値の高いオープン系ネットワーク管理（オープン系ネットワーク運用管理、サーバー構築など）の案件獲得に注力するとともに、生損保会社や物販会社からのメインフレームやサーバーのシステム運用管理業務の伸張により、全体として順調に推移しました。また、その他人材派遣業務におきましては、保険金等の支払状況に関する検証業務などの受注により好調に推移いたしました。一方、データエントリー業務では、引き続き業務量の減少や価格条件の低下など厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は3,210,104千円（前年同期比7.2%増）、営業利益は533,210千円（同4.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）の残高は4,149,009千円となり、前連結会計年度末に比べ67,274千円の減少となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は597,223千円（前年同期は237,635千円の獲得）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前中間純利益566,457千円、売上債権の減少額218,710千円、未払金の増加額256,220千円であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額84,728千円、法人税等の支払額355,044千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は342,494千円（前年同期は227,221千円の使用）となりました。主な要因は、資金運用として購入した投資有価証券の取得による支出401,224千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は322,003千円（前年同期は86,807千円の使用）となりました。主な要因は、配当金の支払額129,384千円、自己株式の取得による支出192,618千円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
システム開発事業 (千円)	3,490,770	110.8
情報処理サービス事業 (千円)	2,651,138	106.9
合計 (千円)	6,141,909	109.1

(注) 1. 金額は、システム開発原価および情報処理原価により、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発事業	4,627,554	107.5	737,406	116.2
情報処理サービス事業	3,212,435	107.1	32,584	148.8
合計	7,839,989	107.3	769,990	117.3

(注) 1. 受注金額は販売価格により記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
システム開発事業 (千円)	4,351,015	110.0
情報処理サービス事業 (千円)	3,210,104	107.2
合計 (千円)	7,561,120	108.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
全日空システム企画 (株)	547,110	7.9	598,947	7.9

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動は、ITベンダーとして、常にその変化に対応するための情報を収集し、必要に応じ研究開発を行っております。当研究開発活動は、当社グループのシステム開発事業及び情報処理サービス事業全般に係るものであり、各々のセグメントに区分できるものではなく、当中間連結会計期間の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、48,270千円となっております。主な活動内容は以下のとおりです。

(1)高度技術者の育成

現在の技術革新のスピード、複雑に専門化する最新技術に対応するため、Object指向設計技術、画像処理技術、ネットワーク技術、Web技術、組込みLinux等、技術教育との連動により技術ノウハウの蓄積と技術者の増強を図るとともに、PMBOK(*1)に準拠したソフトウェア開発のプロジェクトマネージャーの育成に取り組みました。

また、各事業分野での専門技術者集団を形成することを目的に、ETSS(*2)、ITSS(*3)、ITIL(*4)に沿った技術強化研修や生保・損保業務知識研修に取り組みました。

(2)プロダクト製品に関する調査研究

当社グループとして対外的な競争力を築き、付加価値向上と他社との差別化に向け、企業向けソリューションの提供を目的とした既存プロダクト製品の機能拡張や新サービス提供に向けた技術確立、調査研究、開発を行い、製品化に向けた活動を実施しております。

*1 PMBOK:Project Management Body of Knowledge(プロジェクトマネジメント知識体系)

*2 ETSS :Embedded Technology Skill Standards(組込みスキル標準)

*3 ITSS :IT Skill Standards(ITスキル標準)

*4 ITIL :IT Infrastructure Library(コンピュータシステムの運用・管理業務に関する体系的なガイドライン)

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	17,479,320
計	17,479,320

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成19年12月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,369,830	4,369,830	ジャスダック証券取引所	—
計	4,369,830	4,369,830	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	4,369,830	—	653,352	—	488,675

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
小森 俊太郎	千葉県香取市	6,145	14.06
小森 孝一	千葉県香取市	6,063	13.88
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウンツ イーアイエスジー（常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	4,419	10.11
有限会社クリエートトニーワン	千葉県香取市佐原イ531	2,337	5.35
エヌアイディ従業員持株会	東京都新宿区西新宿7-6-4	2,103	4.81
小澤 忍	千葉県千葉市中央区	1,477	3.38
資産管理サービス信託銀行株式 会社（金銭信託課税口）	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	956	2.19
ペイリーギフォードシンニッポ ンビーエルシー（常任代理人株 式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室）	1 RUTLAND COURT EDINBURGH EH3 8EY SCOTLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	924	2.11
ユービーエスセキュリティーズ エルエルシーカスタマーセグリ ゲイティッドアカウント（常任 代理人シティバンク銀行株式会 社）	677 WASHINGTON BLVD. STAMFORD, CONNECTICUT 06901 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	914	2.09
計	—	25,340	57.99

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,386百株あります。

2. 前事業年度末現在主要株主であったゴールドマンサックスインターナショナルは、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

3. 前事業年度末現在主要株主でなかったバンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウンツイーアイエスジーは、当中間期末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 138,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,229,100	42,291	—
単元未満株式	普通株式 2,130	—	—
発行済株式総数	4,369,830	—	—
総株主の議決権	—	42,291	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社エヌアイデイ	千葉県香取市玉造三丁目1番5号	138,600	—	138,600	3.17
計	—	138,600	—	138,600	3.17

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	1,883	1,945	2,030	2,220	2,725	2,595
最低（円）	1,711	1,700	1,830	1,984	1,949	2,115

（注）1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規程に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新宿監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3, 822, 880		4, 247, 770		4, 328, 928	
2. 受取手形及び 売掛金		2, 165, 295		2, 451, 814		2, 670, 525	
3. 有価証券		201, 222		1, 029		101, 125	
4. たな卸資産		210, 622		184, 011		99, 283	
5. その他		476, 920		513, 975		494, 884	
貸倒引当金		△3, 045		△3, 125		△3, 437	
流動資産合計		6, 873, 895	74. 1	7, 395, 476	73. 5	7, 691, 310	77. 0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※ 1	321, 368		257, 286		233, 563	
2. 無形固定資産		131, 990		131, 019		126, 083	
3. 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証 券		536, 592		850, 229		569, 151	
(2) 繰延税金資 産		793, 301		775, 764		716, 667	
(3) 差入保証金		501, 688		509, 817		508, 480	
(4) その他		122, 800		145, 628		137, 970	
固定資産合計		2, 407, 742	25. 9	2, 669, 745	26. 5	2, 291, 917	23. 0
資産合計		9, 281, 637	100. 0	10, 065, 221	100. 0	9, 983, 227	100. 0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		303, 000		338, 090		399, 650	
2. 未払金		—		574, 488		326, 274	
3. 未払法人税 等		234, 261		260, 537		366, 036	
4. 賞与引当金		803, 855		851, 525		817, 501	
5. その他		502, 002		295, 926		288, 624	
流動負債合計		1, 843, 118	19. 9	2, 320, 568	23. 0	2, 198, 087	22. 0
II 固定負債							
1. 退職給付引当 金		1, 688, 205		1, 824, 072		1, 767, 222	
2. 役員退職慰労 引当金		348, 427		327, 406		358, 754	
3. その他		600		600		600	
固定負債合計		2, 037, 232	21. 9	2, 152, 078	21. 4	2, 126, 576	21. 3
負債合計		3, 880, 350	41. 8	4, 472, 646	44. 4	4, 324, 664	43. 3

[illegible]

②【中間連結損益計算書】

[illegible]

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	653,352	488,675	3,995,270	△2,947	5,134,350
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△87,334		△87,334
中間純利益			285,282		285,282
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	197,947	—	197,947
平成18年9月30日 残高 (千円)	653,352	488,675	4,193,218	△2,947	5,332,298

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	228,062	228,062	5,362,413
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△87,334
中間純利益			285,282
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	△159,074	△159,074	△159,074
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	△159,074	△159,074	38,873
平成18年9月30日 残高 (千円)	68,988	68,988	5,401,286

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	653,352	488,675	4,543,462	△95,830	5,589,659
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△129,520		△129,520
中間純利益			327,693		327,693
自己株式の取得				△192,618	△192,618
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	198,172	△192,618	5,553
平成19年9月30日 残高 (千円)	653,352	488,675	4,741,634	△288,449	5,595,213

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	68,904	68,904	5,658,563
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△129,520
中間純利益			327,693
自己株式の取得			△192,618
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	△71,541	△71,541	△71,541
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	△71,541	△71,541	△65,987
平成19年9月30日 残高 (千円)	△2,637	△2,637	5,592,575

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	653,352	488,675	3,995,270	△2,947	5,134,350
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△87,334		△87,334
当期純利益			635,525		635,525
自己株式の取得				△92,883	△92,883
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	548,191	△92,883	455,308
平成19年3月31日 残高 (千円)	653,352	488,675	4,543,462	△95,830	5,589,659

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	228,062	228,062	5,362,413
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△87,334
当期純利益			635,525
自己株式の取得			△92,883
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△159,158	△159,158	△159,158
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△159,158	△159,158	296,149
平成19年3月31日 残高 (千円)	68,904	68,904	5,658,563

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		490,908	566,457	1,201,179
減価償却費		19,169	28,348	57,581
退職給付引当金の増 加額		34,977	56,849	113,995
役員退職慰労引当金 の増減額 (△: 減)		10,327	△31,348	20,654
貸倒引当金の増減額 (△: 減)		△214	△311	177
賞与引当金の増加額		34,990	34,024	48,636
受取利息及び受取配 当金		△2,648	△7,404	△15,350
支払利息		336	452	995
投資有価証券売却益		△673	△13,988	△950
投資有価証券売却損		—	243	—
有形固定資産除却損		299	1,196	498
無形固定資産除却損		820	70	1,210
売上債権の増減額 (△: 増)		204,248	218,710	△300,981
たな卸資産の増減額 (△: 増)		△103,013	△84,728	8,325
その他流動資産の増 減額 (△: 増)		6,933	△20,982	15,808
その他固定資産の増 加額		△36,003	△5,726	△49,275
仕入債務の増減額 (△: 減)		△85,290	△61,560	11,360
未払金の増減額 (△: 減)		△105,989	256,220	△29,189
未払消費税等の増減 額 (△: 減)		△10,550	△13,731	15,353
その他流動負債の増 加額		54,984	21,047	57,870
その他		101	△1,379	10,238
小計		513,711	942,458	1,168,134

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		1,518	10,261	12,402
利息の支払額		△336	△452	△995
法人税等の支払額		△277,258	△355,044	△453,519
営業活動によるキャッ シュ・フロー		237,635	597,223	726,021
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△4	△11	△4
定期預金の払戻によ る収入		32,000	—	—
有価証券の償還によ る収入		—	100,098	—
投資有価証券の取得 による支出		△202,256	△401,224	△318,912
投資有価証券の売却 及び償還による収入		2,178	21,969	203,221
投資事業組合からの 分配による収入		—	5,800	—
有形固定資産の取得 による支出		△9,949	△42,871	△23,591
無形固定資産の取得 による支出		△48,068	△23,298	△71,000
貸付による支出		△400	—	△400
貸付金の回収による 収入		562	—	712
差入保証金の支払に よる支出		—	△14,665	△6,792
差入保証金の返還に よる収入		282	13,329	282
保険積立による支出		△1,564	△1,619	△13,580
その他		—	—	106,371
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△227,221	△342,494	△123,694

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		240,000	240,000	560,000
短期借入金の返済に よる支出		△240,000	△240,000	△560,000
自己株式の取得によ る支出		—	△192,618	△92,883
配当金の支払額		△86,807	△129,384	△87,201
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△86,807	△322,003	△180,084
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増減額 (△:減)		△76,393	△67,274	422,242
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		3,794,042	4,216,284	3,794,042
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	3,717,648	4,149,009	4,216,284

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は、株式会社N I D・I S、株式会社N I D東北及び株式会社N I D・I Eの3社であり連結対象としております。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社が無いため、持分法の適用はありません。	持分法を適用していない関連会社（北京拿宝環球文化交流有限公司）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない関連会社（北京拿宝環球文化交流有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 仕掛品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 仕掛品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築 3～48年物 車両運搬具及び工具器具備 2～20年品 ロ 無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築 3～47年物 車両運搬具及び工具器具備 2～20年品 ロ 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	ハ 退職給付引当金 親会社（株）エヌアイデイにおいては、平成12年12月1日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。 ニ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ハ 退職給付引当金 同左 ニ 役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左	ハ 退職給付引当金 親会社（株）エヌアイデイにおいては、平成12年12月1日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。 ニ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,401,286千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,658,563千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
(中間連結貸借対照表) 「有価証券」は、前中間連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の1を超えたため独立掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「有価証券」の金額は1,025千円であります。 (中間連結損益計算書) 「保険配当金」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため独立掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「保険配当金」の金額は928千円であります。 「受取保険金」は、前中間連結会計期間まで独立掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間末の「受取保険金」の金額は50千円であります。	(中間連結貸借対照表) 「未払金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため独立掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「未払金」の金額は241,696千円であります。 —————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 240,872千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 183,119千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 176,383千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 役員報酬 157,998千円 給料手当 220,031 賞与引当金繰入額 64,859 退職給付引当金繰 入額 8,671 役員退職慰労引当 金繰入額 10,327 不動産賃借料 62,597 法定福利費 39,176	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 役員報酬 157,998千円 給料手当 238,788 賞与引当金繰入額 72,913 退職給付引当金繰 入額 10,550 役員退職慰労引当 金繰入額 11,102 不動産賃借料 64,947 法定福利費 43,271	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 役員報酬 316,746千円 給料手当 449,494 賞与引当金繰入額 71,519 退職給付引当金繰 入額 18,252 役員退職慰労引当 金繰入額 20,654 不動産賃借料 126,963 法定福利費 81,721
※2 特別損失その他の内訳は、次 のとおりであります。 固定資産除却損 1,119千円	※2 特別損失その他の内訳は、次 のとおりであります。 固定資産除却損 1,266千円 投資有価証券売却損 243 計 1,510	※2 特別損失その他の内訳は、次 のとおりであります。 固定資産売却損 3,495千円 固定資産除却損 1,708 投資有価証券評価 損 5,750 計 10,953
※3 _____	※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。 車輛運搬具 3千円 土地 3,491 計 3,495
※4 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。 工具器具備品 299千円 ソフトウェア 820 計 1,119	※4 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物 423千円 工具器具備品 773 ソフトウェア 70 計 1,266	※4 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物 92千円 工具器具備品 405 ソフトウェア 1,210 計 1,708

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,184,915	—	—	2,184,915
合計	2,184,915	—	—	2,184,915
自己株式				
普通株式	1,551	—	—	1,551
合計	1,551	—	—	1,551

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	87,334	40	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,369,830	—	—	4,369,830
合計	4,369,830	—	—	4,369,830
自己株式				
普通株式	52,486	86,172	—	138,658
合計	52,486	86,172	—	138,658

(注) 普通株式の自己株式の増加86,172株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得86,000株、単元未満株式の買取172株による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	129,520	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,184,915	2,184,915	—	4,369,830
合計	2,184,915	2,184,915	—	4,369,830
自己株式				
普通株式	1,551	50,935	—	52,486
合計	1,551	50,935	—	52,486

- （注） 1. 普通株式の発行済株式の増加2,184,915株は、株式分割（1：2）による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加50,935株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得49,100株、単元未満株式の買取り284株、株式分割（1：2）1,551株による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	87,334	40	平成18年3月31日	平成18年6月30日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	129,520	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,822,880千円 有価証券勘定 201,222 預入期間が3か月を超える定期預金 △29,015 価値変動のリスクのある有価証券等 △275,356 別段預金 △2,082 現金及び現金同等物 <u>3,717,648</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,247,770千円 有価証券勘定 1,029 預入期間が3か月を超える定期預金 △61,027 価値変動のリスクのある有価証券等 △37,011 別段預金 △1,751 現金及び現金同等物 <u>4,149,009</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,328,928千円 有価証券勘定 101,125 預入期間が3か月を超える定期預金 △61,015 価値変動のリスクのある有価証券等 △151,581 別段預金 △1,173 現金及び現金同等物 <u>4,216,284</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>(有形固定資産) 工具器具備品</td><td>63,083</td><td>30,025</td><td>33,057</td></tr><tr><td>(無形固定資産) ソフトウェア</td><td>42,746</td><td>22,528</td><td>20,218</td></tr><tr><td>合計</td><td>105,830</td><td>52,553</td><td>53,276</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	63,083	30,025	33,057	(無形固定資産) ソフトウェア	42,746	22,528	20,218	合計	105,830	52,553	53,276	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>(有形固定資産) 工具器具備品</td><td>55,603</td><td>26,503</td><td>29,100</td></tr><tr><td>(無形固定資産) ソフトウェア</td><td>46,078</td><td>32,010</td><td>14,067</td></tr><tr><td>合計</td><td>101,681</td><td>58,514</td><td>43,167</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	55,603	26,503	29,100	(無形固定資産) ソフトウェア	46,078	32,010	14,067	合計	101,681	58,514	43,167	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>(有形固定資産) 工具器具備品</td><td>63,083</td><td>37,814</td><td>25,269</td></tr><tr><td>(無形固定資産) ソフトウェア</td><td>42,746</td><td>27,102</td><td>15,644</td></tr><tr><td>合計</td><td>105,830</td><td>64,917</td><td>40,913</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	63,083	37,814	25,269	(無形固定資産) ソフトウェア	42,746	27,102	15,644	合計	105,830	64,917	40,913
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) 工具器具備品	63,083	30,025	33,057																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	42,746	22,528	20,218																																															
合計	105,830	52,553	53,276																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) 工具器具備品	55,603	26,503	29,100																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	46,078	32,010	14,067																																															
合計	101,681	58,514	43,167																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) 工具器具備品	63,083	37,814	25,269																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	42,746	27,102	15,644																																															
合計	105,830	64,917	40,913																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 23,041千円 1 年超 31,309千円 合 計 54,351千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 22,014千円 1 年超 22,193千円 合 計 44,208千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 20,544千円 1 年超 21,433千円 合 計 41,978千円																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 15,095千円 減価償却費相当 13,975千円 額 支払利息相当額 737千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 12,700千円 減価償却費相当 11,985千円 額 支払利息相当額 674千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 28,139千円 減価償却費相当 26,339千円 額 支払利息相当額 1,409千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を、利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	92, 145	217, 788	125, 643
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	73, 452	64, 127	△9, 325
合計	165, 598	281, 916	116, 318

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	54, 300
非上場債券	400, 572
MMF	1, 026

当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	190, 908	201, 965	11, 056
(2) 債券			
国債・地方債等	299, 085	297, 099	△1, 986
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	50, 000	29, 660	△20, 340
合計	539, 993	528, 724	△11, 269

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	60, 050
非上場債券	100, 015
MMF	1, 029
投資事業有限責任組合への出資額	161, 439

前連結会計年度末（平成19年 3 月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	196, 993	325, 475	128, 481
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	196, 993	325, 475	128, 481

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	60, 050
非上場債券	200, 113
MMF	1, 027
投資事業有限責任組合への出資額	46, 330
証券投資信託受益証券	37, 280

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	システム開発 事業（千円）	情報処理サー ビス事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	3,954,925	2,996,025	6,950,951	—	6,950,951
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,425	100,479	159,904	(159,904)	—
計	4,014,351	3,096,505	7,110,856	(159,904)	6,950,951
営業費用	3,298,422	2,586,663	5,885,085	562,398	6,447,484
営業利益	715,928	509,841	1,225,770	(722,303)	503,466

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

(1) システム開発事業………通信システム、情報システム

(2) 情報処理サービス事業………ネットワークソリューション、データエントリー

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の金額562,398千円は、配賦不能営業費用であり、その主な内容は提出会社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	システム開発 事業（千円）	情報処理サー ビス事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	4,351,015	3,210,104	7,561,120	—	7,561,120
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,685	98,317	153,003	(153,003)	—
計	4,405,700	3,308,422	7,714,123	(153,003)	7,561,120
営業費用	3,639,129	2,775,212	6,414,341	590,769	7,005,111
営業利益	766,571	533,210	1,299,781	(743,772)	556,008

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

(1) システム開発事業………通信システム、情報システム

(2) 情報処理サービス事業………ネットワークソリューション、データエントリー

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の金額590,769千円は、配賦不能営業費用であり、その主な内容は提出会社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	システム開発事業（千円）	情報処理サービス事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	8,445,328	6,138,652	14,583,980	—	14,583,980
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	118,358	205,109	323,468	(323,468)	—
計	8,563,687	6,343,762	14,907,449	(323,468)	14,583,980
営業費用	6,929,553	5,303,878	12,233,832	1,141,519	13,375,352
営業利益	1,633,733	1,039,884	2,673,617	(1,464,988)	1,208,628

（注）1．事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

（1）システム開発事業………通信システム、情報システム

（2）情報処理サービス事業………ネットワークソリューション、データエントリー

2．営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の金額1,141,519千円は、配賦不能営業費用であり、その主な内容は提出会社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,473.84円 1株当たり中間純利益 金額 130.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 	1株当たり純資産額 1,321.76円 1株当たり中間純利益 金額 76.44円 同左 当社は、平成18年10月1日付で普 通株式1株につき2株の株式分割を 行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前中間連結 会計期間における1株当たり情報に ついては以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,236.92円 1株当たり中間純利益金額 65.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,310.66円 1株当たり当期純利益 金額 145.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は、平成18年10月1日付で普 通株式1株につき2株の株式分割を 行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前連結会計 年度における1株当たり情報につい ては以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,228.02円 1株当たり当期純利益金額 121.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	285,282	327,693	635,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	285,282	327,693	635,525
期中平均株式数(株)	2,183,364	4,286,787	4,358,697

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 株式分割 連結財務諸表提出会社は、平成18年9月4日開催の取締役会の決議に基づき、以下のように株式分割による新株を発行しております。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,184,915株 (2) 分割方法 平成18年10月1日をもって平成18年9月30日(ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は、平成18年9月29日)最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。		
前中間連結 会計期間 (自 平成 17年4月1日 至 平成17 年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自 平成 18年4月1日 至 平成18 年9月30日)	前連結会計 年度 (自 平成 17年4月1日 至 平成18 年3月31日)
1株当たり 純資産額 1,134.95円 1株当たり 中間純利益 金額 37.67円	1株当たり 純資産額 1,236.92円 1株当たり 中間純利益 金額 65.33円	1株当たり 純資産額 1,228.02円 1株当たり 当期純利益 金額 121.20円
なお、潜在 株式調整後1 株当たり中間 純利益金額に ついては、潜 在株式が存在 しないため記 載しておりま せん。	同左	なお、潜在 株式調整後1 株当たり当期 純利益金額に ついては、潜 在株式が存在 しないため記 載しておりま せん。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 重要な資産の譲渡 連結財務諸表提出会社は、平成18年10月17日開催の取締役会の決議に基づき、遊休資産である不動産について平成18年10月24日に譲渡契約を締結しております。 (1) 譲渡の理由 老朽化により、使用を控えていたため遊休資産となっていた連結財務諸表提出会社が保有する福利厚生用不動産（社員寮）を再利用の可能性が低いため譲渡するものであります。 (2) 譲渡する相手会社の名称 株式会社モースト (3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 ①所在地 埼玉県さいたま市大宮区大成町3丁目 ②土地の面積 565.00㎡ ③建物の面積 806.97㎡ ④帳簿価額 99,700千円 ⑤譲渡前の用途 社員寮 (4) 譲渡の時期 契約日 平成18年10月24日 引渡し予定日 平成18年12月22日 (5) 譲渡価額 1億円 なお、当該資産につきまして、前連結会計年度において減損損失114,921千円を計上しているため、当連結会計年度における損益への影響は軽微であります。		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

(1) 【中間財務諸表】

[illegible]

[illegible]

②【中間損益計算書】

[illegible]

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					プログラム等準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 3 月31日 残高 (千円)	653, 352	488, 675	488, 675	29, 095	15, 292	810, 000	1, 890, 016	2, 744, 404	△2, 947	3, 883, 484
中間会計期間中の 変動額										
プログラム等準備金 の取崩し（注）					△5, 097		5, 097	－		－
剰余金の配当（注）							△87, 334	△87, 334		△87, 334
中間純利益							209, 045	209, 045		209, 045
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）										
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	－	－	－	－	△5, 097	－	126, 808	121, 710	－	121, 710
平成18年 9 月30日 残高 (千円)	653, 352	488, 675	488, 675	29, 095	10, 195	810, 000	2, 016, 825	2, 866, 115	△2, 947	4, 005, 195

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3 月31日 残高 (千円)	228, 062	228, 062	4, 111, 547
中間会計期間中の 変動額			
プログラム等準備金 の取崩し（注）			—
剰余金の配当（注）			△87, 334
中間純利益			209, 045
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）	△159, 074	△159, 074	△159, 074
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	△159, 074	△159, 074	△37, 363
平成18年 9 月30日 残高 (千円)	68, 988	68, 988	4, 074, 184

（注） 平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					プログラム等準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	653, 352	488, 675	488, 675	29, 095	5, 097	810, 000	2, 271, 482	3, 115, 674	△95, 830	4, 161, 871
中間会計期間中の 変動額										
プログラム等準備金 の取崩し					△2, 548		2, 548	－		－
剰余金の配当							△129, 520	△129, 520		△129, 520
中間純利益							230, 851	230, 851		230, 851
自己株式の取得									△192, 618	△192, 618
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	－	－	－	－	△2, 548	－	103, 879	101, 331	△192, 618	△91, 287
平成19年 9 月30日 残高 (千円)	653, 352	488, 675	488, 675	29, 095	2, 548	810, 000	2, 375, 361	3, 217, 005	△288, 449	4, 070, 584

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	68,904	68,904	4,230,775
中間会計期間中の 変動額			
プログラム等準備金の 取崩し			—
剰余金の配当			△129,520
中間純利益			230,851
自己株式の取得			△192,618
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△71,541	△71,541	△71,541
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	△71,541	△71,541	△162,829
平成19年9月30日 残高 (千円)	△2,637	△2,637	4,067,946

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					プログラム等準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	653,352	488,675	488,675	29,095	15,292	810,000	1,890,016	2,744,404	△2,947	3,883,484
事業年度中の変動額										
プログラム等準備金の取崩し(注)					△5,097		5,097	—		—
プログラム等準備金の取崩し					△5,097		5,097	—		—
剰余金の配当(注)							△87,334	△87,334		△87,334
当期純利益							458,604	458,604		458,604
自己株式の取得									△92,883	△92,883
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△10,195	—	381,465	371,270	△92,883	278,387
平成19年3月31日 残高 (千円)	653,352	488,675	488,675	29,095	5,097	810,000	2,271,482	3,115,674	△95,830	4,161,871

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	228,062	228,062	4,111,547
事業年度中の変動額			
プログラム等準備金の取崩し(注)			—
プログラム等準備金の取崩し			—
剰余金の配当(注)			△87,334
当期純利益			458,604
自己株式の取得			△92,883
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△159,158	△159,158	△159,158
事業年度中の変動額合計 (千円)	△159,158	△159,158	119,228
平成19年3月31日 残高 (千円)	68,904	68,904	4,230,775

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～48年 車両運搬具及び工具器具備品 3～20年	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 車両運搬具及び工具器具備品 2～20年	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～47年 車両運搬具及び工具器具備品 2～20年

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績及び貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当中間会計期間は貸倒引当金を計上しておりません。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績及び貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当事業年度は貸倒引当金を計上しておりません。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 平成12年12月1日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 退職給付引当金 平成12年12月1日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,074,184千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,230,775千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
—————	(中間貸借対照表) 「未払金」は、前中間会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため独立掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「未払金」の金額130,895千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 194,943千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 135,002千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 129,702千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、金額的重要性が乏 しいため、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,240千円 受取配当金 1,392 受取賃貸料 42,016	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,920千円 受取配当金 2,443 受取賃貸料 41,906 受取保険金 17,259	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13,754千円 受取配当金 1,554 受取賃貸料 84,032
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 215千円 支払賃借料 41,356	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 333千円 支払賃借料 41,356	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 610千円 支払賃借料 82,712
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売 却益 673千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売 却益 13,988千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売 却益 950千円
※4 特別損失のうち主要なもの 過年度給料手当 1,107千円 過少計上額	※4 特別損失のうち主要なもの 役員退職功労金 30,000千円	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評 価損 5,750千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 6,038千円 無形固定資産 8,660	5 減価償却実施額 有形固定資産 8,567千円 無形固定資産 12,439	5 減価償却実施額 有形固定資産 13,150千円 無形固定資産 21,159

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	1,551	—	—	1,551
合計	1,551	—	—	1,551

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	52,486	86,172	—	138,658
合計	52,486	86,172	—	138,658

(注) 普通株式の自己株式の増加86,172株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得86,000株、単元未満株式の買取り172株による増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	1,551	50,935	—	52,486
合計	1,551	50,935	—	52,486

(注) 普通株式の自己株式の増加50,935株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得49,100株、単元未満株式の買取り284株、株式分割 (1:2) 1,551株による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>(有形固定資産) 工具器具備品</td><td>30,596</td><td>14,797</td><td>15,799</td></tr><tr><td>(無形固定資産) ソフトウェア</td><td>17,404</td><td>9,398</td><td>8,006</td></tr><tr><td>合計</td><td>48,001</td><td>24,195</td><td>23,806</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	30,596	14,797	15,799	(無形固定資産) ソフトウェア	17,404	9,398	8,006	合計	48,001	24,195	23,806	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>(有形固定資産) 工具器具備品</td><td>28,377</td><td>7,731</td><td>20,645</td></tr><tr><td>(無形固定資産) ソフトウェア</td><td>20,736</td><td>13,212</td><td>7,523</td></tr><tr><td>合計</td><td>49,113</td><td>20,943</td><td>28,169</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	28,377	7,731	20,645	(無形固定資産) ソフトウェア	20,736	13,212	7,523	合計	49,113	20,943	28,169	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>(有形固定資産) 工具器具備品</td><td>30,596</td><td>17,745</td><td>12,851</td></tr><tr><td>(無形固定資産) ソフトウェア</td><td>17,404</td><td>11,138</td><td>6,266</td></tr><tr><td>合計</td><td>48,001</td><td>28,884</td><td>19,117</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	30,596	17,745	12,851	(無形固定資産) ソフトウェア	17,404	11,138	6,266	合計	48,001	28,884	19,117
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) 工具器具備品	30,596	14,797	15,799																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	17,404	9,398	8,006																																															
合計	48,001	24,195	23,806																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) 工具器具備品	28,377	7,731	20,645																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	20,736	13,212	7,523																																															
合計	49,113	20,943	28,169																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) 工具器具備品	30,596	17,745	12,851																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	17,404	11,138	6,266																																															
合計	48,001	28,884	19,117																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 8,423千円 1 年超 15,730千円 合 計 24,154千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 8,796千円 1 年超 19,833千円 合 計 28,629千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 7,069千円 1 年超 12,417千円 合 計 19,486千円																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,199千円 減価償却費相当額 4,928千円 支払利息相当額 249千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,508千円 減価償却費相当額 5,194千円 支払利息相当額 396千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 10,162千円 減価償却費相当額 9,618千円 支払利息相当額 543千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度の子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,866.01円 1株当たり中間純利益金額 95.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 961.42円 1株当たり中間純利益金額 53.85円 同左 当社は、平成18年10月1日付で普 通株式1株につき2株の株式分割を 行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前中間会計 期間における1株当たり情報につい ては以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 933.01円 1株当たり中間純利益金額 47.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 979.95円 1株当たり当期純利益金額 105.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は、平成18年10月1日付で普 通株式1株につき2株の株式分割を 行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前事業年度 における1株当たり情報については 以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 941.56円 1株当たり当期純利益金額 89.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	209,045	230,851	458,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	209,045	230,851	458,604
期中平均株式数(株)	2,183,364	4,286,787	4,358,697

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 株式分割 当社は、平成18年 9 月 4 日開催の取締役会の決議に基づき、以下のように株式分割による新株を発行しております。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,184,915株 (2) 分割方法 平成18年10月 1 日をもって平成18年 9 月30日 (ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は、平成18年 9 月29日)最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割します。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における 1 株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。		
前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 864.92円 1 株当たり中間純利益金額 22.33円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 933.00円 1 株当たり中間純利益金額 47.87円 同左	1 株当たり純資産額 941.56円 1 株当たり当期純利益金額 89.44円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 重要な資産の譲渡 当社は、平成18年10月17日開催の取締役会の決議に基づき、遊休資産である不動産について平成18年10月24日に譲渡契約を締結しております。 (1) 譲渡の理由 老朽化により、使用を控えていたため遊休資産となっていた当社が保有する福利厚生用不動産（社員寮）を再利用の可能性が低いため譲渡するものであります。 (2) 譲渡する相手会社の名称 株式会社モースト (3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 ①所在地 埼玉県さいたま市大宮区大成町3丁目 ②土地の面積 565.00㎡ ③建物の面積 806.97㎡ ④帳簿価額 99,700千円 ⑤譲渡前の用途 社員寮 (4) 譲渡の時期 契約日 平成18年10月24日 引渡し予定日 平成18年12月22日 (5) 譲渡価額 1億円 なお、当該資産につきまして、前事業年度において減損損失114,921千円を計上しているため、当事業年度における損益への影響は軽微であります。		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年4月23日 至 平成19年4月30日）平成19年5月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年6月29日 至 平成19年6月30日）平成19年7月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日）平成19年8月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月 5 日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末益 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 幸信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年9月4日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年10月1日付で株式分割による新株式を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月 7 日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末益 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月 5 日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末益 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 幸信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌアイデイの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年9月4日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年10月1日付で株式分割による新株式を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月 7 日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末益 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌアイデイの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。